

越前市 企業立地・産業支援のご案内

その他の産業支援制度

1) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金

【要件】 ・旧武生市区域に限ります

- ・製造業 ※県または市が、特定業種の企業立地促進を目的とした条例・規則に定めた業種の事業や、企業立地促進を目的とした条例・規則によって補助金など金銭的支援を受けている事業も対象に含まれます。
- ・企業立地(新設・増設)に伴う電力契約の新設・増設
- ・企業立地(新設・増設)に伴う3人以上の雇用増
- ・投資規模が新設は1,000万円、増設は500万円以上(※特例加算を受ける場合のみ)

【交付額】

契約電力分(①)+特例加算分(②)=交付額

契約電力分(①)

① 以下の計算式よりKw当たりの電気料金を計算。

$$\text{Kw当たりの電気料金} = \frac{1\text{の半期における実支払電気料金}}{\text{実契約電力} \times 1\text{の半期における支払月数}}$$

② ①で算出した値を別表1に当てはめ、算定単価を算出。

算定単価:旧市町村の区割り対象になっている場合

③ 以下の計算式により交付額を算出。

$$\text{算定交付額} = \text{算定契約電力} \times (\text{算定単価} - \text{交付金単価}) \times \text{支払月数}$$

※算定契約電力は、別表2の増加雇用者数の区分に応じた電力を上限とします。

特例加算分(②)

新規に雇用した人数 × 15万円 ※期末の雇用者数

交付限度額 (1)(2)のいずれか小さい額

- (1) 算定電気料金:算定契約電力×(算定単価×1.5-交付金単価)×支払月数
- (2) 支払電気料金:半期における実支払電気料金×3/4-(実契約電力×交付金単価×支払月数)

別表1

Kw当たりの電気料金	算定単価
~1,500円未満	600円
1,500円以上 1,600円未満	640円
1,600円以上 1,700円未満	680円
1,700円以上 1,800円未満	720円
1,800円以上 1,900円未満	760円
1,900円以上 2,000円未満	800円
2,000円以上 2,100円未満	840円
2,100円以上 2,200円未満	880円
2,200円以上 2,300円未満	920円
2,300円以上 2,400円未満	960円
2,400円以上 2,500円未満	1,000円
以後、100円ごとに区分	以後、40円ずつ加算

別表2

増加雇用者数	上限(電力)
3人以上20人未満	1,500kw
20人以上	2,500kw

2) 固定資産税の不均一課税

	①原子力発電施設等立地地域指定による固定資産税の不均一課税	②地域活力向上地域における固定資産税の不均一課税	
		拡充型 (指定区域内に立地する企業が本社機能等を整備する事業)	移転型 (東京23区から指定区域内に本社機能等を移転整備する事業)
対象エリア	旧武生市区域	県が指定する区域(拡充型・移転型で区域が異なります)	
対象業種	製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業	なし	
対象設備投資	工場、作業場などに供する土地、建物、構築物、機械設備	本社機能を有する事務所、研究所、研修所などに供する土地、建物、構築物、機械設備	
要件	投資金額	3,800万円以上(中小企業:1,900万円以上)	
	増加雇用者数	製造業:なし その他業種:15人以上	5人以上(中小企業:2人以上) ※内、過半数は東京23区内の事業所からの転勤者であること
固定資産税率	1年目	0	0
	2年目	0.35/100	0.35/100
	3年目	0.7/100	0.7/100

(特定業務施設整備計画を策定し県から認定を受ける必要があります。)

越前市について about Echizen City

～新たな交通結節点 北陸新幹線「越前たけふ駅」周辺エリアの誕生～ 優れた交通アクセスが企業活動をバックアップ

2024年(R6年)3月16日に北陸新幹線の金沢-敦賀間の開業に伴い、県内唯一の新駅「越前たけふ駅」が開業し、半径1km圏内に武生IC・国道8号が近接する新たな交通結節点が誕生しました。

陸路

越前市には、北陸自動車道武生IC、国道8号など主要な高速交通網が整備されており、陸上交通において恵まれたアクセス環境にあります。さらに2023年(R5年)11月に国道417号(越前～大垣間)の開通、2024年(R6年)3月に北陸新幹線の延伸のほか、中部縦貫自動車道(大野～白鳥間)の開通を控え、首都圏、中京圏との距離が近づきます。

海路

敦賀港や福井港まで、車で1時間圏内。敦賀港は日本海唯一の博多航路、韓国・中国への定期航路があるなど、利便性がさらに高まっています。



越前市

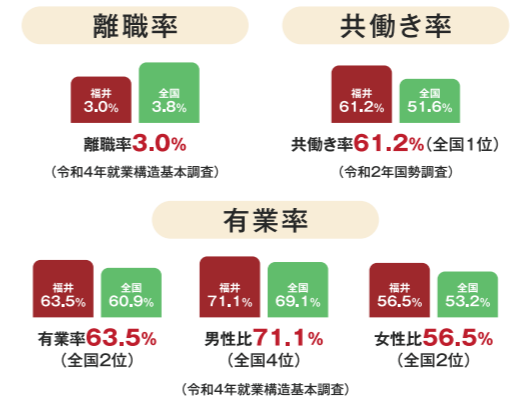
北陸新幹線(越前たけふ駅)
東京 ▶▶▶ 約3時間
名古屋 ▶▶▶ 約1時間20分
大阪 ▶▶▶ 約1時間30分

北陸自動車道(武生IC)
名古屋 ▶▶▶ 約1時間50分
京都 ▶▶▶ 約2時間10分
大阪 ▶▶▶ 約2時間30分

雪について
近年は減少傾向にあります。市では県と連携し、雪の対策に万全を期すための除雪車両の増大、道路状況を把握するカメラの増設やGPSの活用など、企業活動に支障がでないよう対策を講じています。

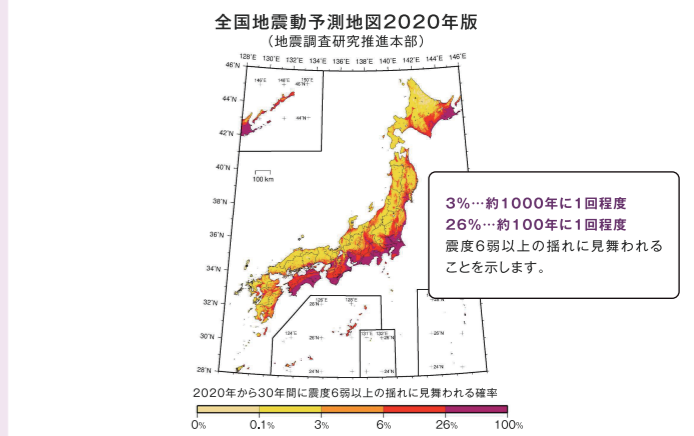
勤勉で優秀、高い定着率を誇る人材の宝庫

福井県内には複数の理工系大学や短大、高等専門学校が所在しています。学生の県内就職希望を希望する比率が非常に高く、若くて優秀な人材を確保することが可能です。共働き率、女性の有業率はともに全国トップクラスで、幅広い業種で女性が活躍しています。



地震・津波リスクが低い

日本海側は大きな津波の原因となる海溝型のプレートがないと言われており、太平洋側と比較して、地震が発生する確率が低いと評価されています。越前市は内陸に位置し、津波のリスクもありません。



越前市での企業立地を強力にサポートします

越前市企業立地促進補助金、越前市空き工場等活用助成金及びサテライトオフィス誘致補助金

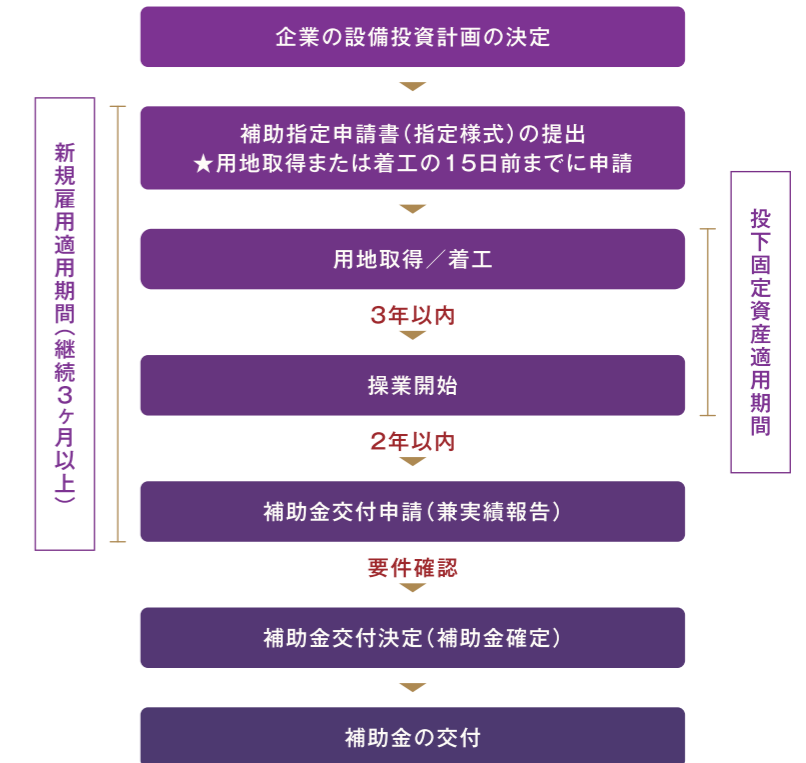
越前市内で、次の要件等を満たす工場等の新設、増設又は更新を行う場合、補助金を交付します。
 なお、補助率は、県内トップクラスの最大20%です。

種類	エリア	対象施設	種別	交付要件(投下固定資産額+選択要件)		補助対象経費	補助率	1回限度額	加算措置 ※加算分は1回限度額には含まない
				投下固定資産額	選択要件				
企業立地補助金 ※1	市内全域	生産施設	A	3億円以上	以下のいずれかに1つ以上該当すると認められること	(1)土地の取得費・造成費 (2)建物建設費 (生産施設部分のみ) (3)機械設備等設置費 上記の合計 ※5	5%	3億円 (5億円 ※6)	新規雇用者のうち、 UIJターン者 50万円/人 (1回限度額:2,000万円)
		小規模企業者 (更新も対象)	B	2,000万円以上	①UIJターン者の増加に寄与すること ※3・4		10%	1,000万円	
		研究開発施設等	A	3億円以上	②業界において先進性のある品目の生産や研究開発、事業活動に資すること		2億円 (3億円 ※6)		
		小規模企業者 (更新も対象)	B	2,000万円以上	③社会課題の解決に寄与する品目の生産や研究開発、事業活動に資すること		1,000万円		
	情報通信関連施設	-	3億円以上	④省人化に資すること ※必須要件	2億円 (3億円 ※6)				
越前たけふ駅周辺エリア ※2		研究開発施設等	C	25億円以上	【小規模企業者限定】 ⑤地域経済への波及効果が認められること ※必須要件		20%	5億円 ※7	
		ホテル・商業施設 物流施設 [R10.3.31着工分まで]	-	3億円以上	【ホテル・商業施設・物流施設限定】 ⑤地域経済への波及効果が認められること ※必須要件	(1)土地の取得費・造成費 (2)建物建設費 (建設工事費、電気設備工事費及び機械設備工事費に限る)		4億円 ※7	
空き工場等活用助成金	市内全域	先端技術産業 一般製造業等 試験研究所 情報サービス業			延床面積600㎡以上 かつ3人以上	土地・建物の賃借費	50% (3年分)	720万円 (月額20万円)	【新規雇用数に応じて加算】 市内に住所を有する新規雇用者 10万円/人 (1回限度額:2,000万円)
					土地・建物の取得費	20%	1,000万円		
サテライトオフィス誘致補助金	市内全域	市内にオフィスを設置する 県外事業者			事業開始1年以内に新規雇用3人以上 (新規雇用者が県内へのU・Iターン者であるときは1人以上)	土地建物の取得費又は改修費 土地建物の賃料 事務機器等の取得費 事務機器等のリース料	50%	【1人以上】 (U・Iターンのみ) 750万円 (3年間)	U・Iターン者の新規雇用 30万円/人(交付限度額:270万円)
					通信回線料	100%	【3人以上】 1,500万円 (3年間)	子育て世帯(U・Iターン者)の雇用 最大50万円/世帯(交付限度額:450万円)	
									住居賃借料(12か月) 50%(交付限度額:180万円)

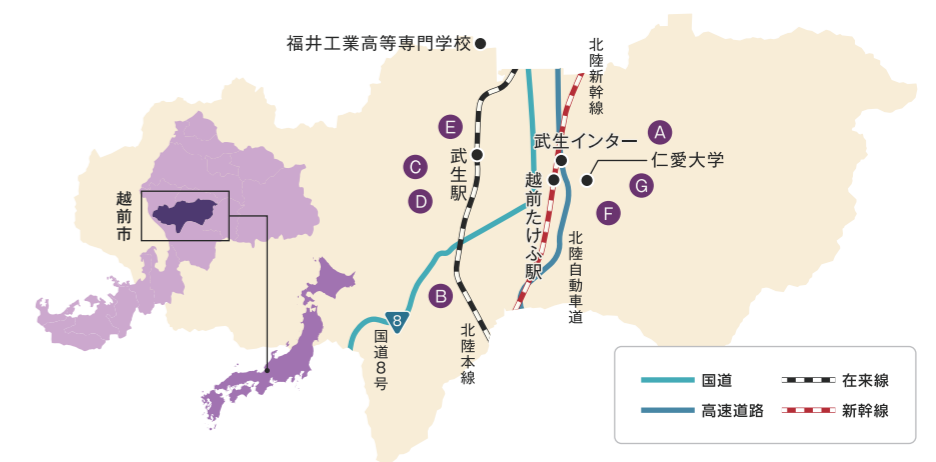
★企業立地促進補助金の総交付額が18億円を超えた場合、それ以降の1回あたり交付限度額を2億円とします。 ★福井県企業誘致補助金と併用できます。

- ※1 中小・小規模企業者による機械設備のみの新増設は、補助対象とする。
 中小企業：資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
 小規模企業者：従業員20人以下の中小企業
- ※2 南越前駅周辺まちづくり計画で定める区域
- ※3 UIJターン者とは、本市から県外へ移住し再び本市へ移住した者、県外から本市へ移住した者及び本市以外から県外に移住後本市へ移住した者
- ※4 次の投下固定資産額の区分に応じたUIJターン者数を新規で雇用すること
 ・10億円未満の場合 5人以上
 ・10億円以上～30億円未満の場合 10人以上
 ・30億円以上～50億円未満の場合 15人以上
 ・50億円以上の場合 30人以上
- ※5 対象施設が情報通信関連施設である場合は、情報通信関連業務のために専用して使用するソフトウェアを含む。
- ※6 選択要件において、2つ以上の区分に該当する場合の1回限度額
- ※7 交付決定を受けられる回数は、施設につき1回に限る

企業立地促進補助金 手続きフロー



越前市への主な立地企業(工業団地)



記号	工業団地	主な立地企業
A	今立工業団地	ナカヤ化学産業(株)、グリーンメタルズ(株)、忠央容器(株)、岩谷産業(株)、(株)ダイエイ
B	王子保工業団地	(株)TOP、(株)松浦機械製作所、武生特殊鋼材(株)
C	大虫工業団地	(株)福井村田製作所、ハッポー化学工業(株)
D	池ノ上工業団地	(株)アイシン福井、ゼットクリエイト(株)、信越化学工業(株)武生工場池ノ上分工場
E	信越化学工業一帯	信越化学工業(株)、信越半導体(株)、信越石英(株)、信越マグネット(株)、日信化学工業(株)
F	北日野工業団地	APB(株)
G	味真野工業団地	レンゴー(株)武生工場、柳井化学工業(株)武生工場